

### ③ 健全な行政運営

#### ★簡素で迅速な事務の推進

- 各種申請手続の簡素化
- イベントの見直し

#### ★コスト（費用）の最小化と市民満足度（効果）の最大化

- 多文化共生の推進

#### ★経費節減合理化と自主財源の確保

- 優良企業の誘致推進
- 工事中資材の再利用による経費節減
- 公共施設の維持管理費の節減
- 滞納整理の促進
- 実質公債費比率の改善による財政健全化

#### ★民間活力の活用

- 指定管理者制度の活用
- 公共施設や封筒、ホームページへの広告
- 地域情報誌『そうじゃ道標』の協働発行



市のホームページのトップページにバナー広告を採用

### ④ 公正の確保と透明性の向上

#### ★行政サービスの受益と負担の見直し

- 使用料・手数料などの見直し

#### ★情報提供・公開の推進

- ホームページの充実
- ファイリングシステムによる文書管理の推進



「質」  
「まとまりました」

の「高い行政サービスを目指す」

「第2次総社市行政改革大綱・実施計画」  
「定員適正化計画」

平成22年度から平成26年度までの5か年を対象にした、「第2次総社市行政改革大綱・実施計画」と「定員適正化計画」がまとまりました。

行政改革は、「市民と行政の協働の推進」「組織・マネジメントの改革」「健全な行政運営」「公正の確保と透明性の向上」の4つの柱が軸。数値目標を設定し、42項目の具体的な取り組みを定めました。

策定にあたっては、これから訪れる真の地方分権と社会情勢の変化に対応し、多様化・複雑化が進む市民ニーズに応えることを主眼におきました。そして、「質」の高い行政サービスを提供できる市とするための取り組みを実施計画として掲げました。

限られた財源と人員を最大限に活用するため、平成22年度から平成26年度までの定員適正化計画も策定しました。市職員数は現在と同じ563人体制を維持。職員の年齢構成にも配慮した新規採用を行い、事務量とバランスのとれた体制整備を図るとしています。

今回は、事務事業の見直しや、公共工事関係のコスト縮減などに取り組み、平成20年度には約8億4000万円の財政効果がありました。今後も引き続き、「自立できる総社市」を目指し、行政改革を断行していきます。

問い合わせ 総務課行政係 (☎92-8218)

第2次総社市行政改革大綱に基づいて行われる主な具体的な取り組みを紹介します。

### ① 市民と行政の協働の推進

#### ★地域協働の推進

- 自主防災組織の新規設立
- パブリックコメント（市民からの意見募集）の拡充
- 審議会の構成の見直し
- 岡山県立大学との共同研究の実施
- 地区活動への助成の検討と導入

#### ★環境問題に対応した事業の推進

- ごみ減量の維持
- 太陽光発電システムの設置の推進
- 水洗化の促進



ごみの減量も行政改革の取り組みの一つ

### ② 組織・マネジメントの改革

#### ★住民ニーズに対応した組織・機構の見直し

- 幼稚園での預かり保育の拡大
- 効率的な組織を目指し、市の機構の見直し

#### ★自ら考え自ら行動できる人材育成

- 人事考課制度の本格実施
- 職員提案制度の活性化

#### ★定員管理・給与の適正化

- 定員管理の適正化